

1855年安政江戸地震と1856年安政台風の被害数

—武蔵葛西領・武蔵多摩地域・武蔵川崎領—

矢 田 俊 文

はじめに

本稿の目的は、武蔵国の葛西領・多摩地域・川崎領を対象に、安政2年（1855）10月2日の安政江戸地震と翌安政3年（1856）8月25日の安政台風それぞれの家屋を中心とした被害数を明らかにすることにある。

安政江戸地震については、中村操・松浦律子などの研究により全体像が明らかになってきていると思われるが、翌年に起きた台風被害の全体像はいまだに明らかにされていない。

1856年安政台風については、坂崎貴俊ほかが台風は太平洋を北上し相模付近に上陸して、北東方向の進路をとって江戸の西側を通過したことを明らかにしている⁽²⁾。しかし、それは主に台風の進路の研究であり、被害の全体像を明らかにしているわけではない。

1855年安政江戸地震の被害の中心は江戸であり、同時代の日記にも「御府内大地震」「府内大変」⁽³⁾と記される。江戸における1855年安政江戸地震と1856年

-
- (1) 中村操・松浦律子「1855年安政江戸地震の被害と詳細震度分布」『歴史地震』第26号、33-64頁、2011年。なお本論文で、中村・松浦は安政江戸地震の中心が江戸中心部と武蔵国葛飾郡幸手領（埼玉県幸手市・久喜市・杉戸町・春日部市）の2つに分かれているとするが、矢田は幸手領の全壊家屋倒壊率は0.3パーセント（総潰家17軒／総家数5051軒）であることから、幸手領は1855年安政江戸地震被害の中心の一つではないことを明らかにしている（矢田俊文「1855年安政江戸地震における家屋倒壊率の再検討—武蔵国幸手領・川崎領—」『資料学研究』14、1-14頁、2017年）
- (2) 坂崎貴俊ほか「安政江戸台風（1856）の被害と当時の気象場推定」『生存圏研究』第11号、64-70頁、2015年
- (3) 「公私日記」安政2年10月3日条・同4日条。『〔改訂版〕鈴木平九郎 公私日記 第五巻』立川市教育委員会、2015年

安政台風の被害の比較については北原糸子の研究がある。⁽⁴⁾この比較は江戸地震被災地での地震と台風の2つの災害の比較である。しかし、安政台風がもたらした被害は江戸という狭い範囲だけではなく、もっと広域におよぶ。江戸に限定した災害研究では安政台風の全体像に迫ることはできない。

本稿では、安政江戸地震の被害の中心地からすこし離れた江戸周辺の台風被害地（武蔵葛西領・武蔵多摩地域・武蔵川崎領）の地震と台風の被害数を検討することにする。

1. 武蔵葛西領の被害数

本節では、武蔵葛西領の安政江戸地震と安政台風の被害数を明らかにする。まず、葛西領下之割の笹ヶ崎村役人の台風被害報告書⁽⁵⁾から見ていこう。

（史料1）

（表紙）

「 安政三辰年八月

風災一件御用留

笹ヶ崎村」

覚

潰家
市郎左衛門

重左衛門

源兵衛

市郎右衛門

儀兵衛

彦四郎

ノ六軒

（中略）

右者昨廿五日夜大風雨ニ而、居宅・物置・寺社共、潰・半潰ニ相成、且即
死人等取調見候処、書面之通ニ候、以上

(4) 北原糸子「台風襲来—安政三年秋の江戸」『Front』16別冊、30-33頁、2004年

(5) 『須原文書7』江戸川区教育委員会、1989年

(安政三年)
辰八月廿六日

村役人

史料1は安政台風が起こった安政3年8月25日の翌日8月26日に、被害調査した結果を村役人がまとめた覚(調書)である。史料1の「(中略)」部分には、潰家の記載と同様に、半潰家13軒、潰物置6ヶ所、半潰物置2ヶ所、潰寺1ヶ寺、半潰寺1ヶ寺、潰社1軒、即死人2人の名前が記されている。即死人は性別・年齢も記されている。

同年8月27日には、代官竹垣三右衛門(直道)役所宛てに武州葛飾郡笹ヶ崎村役人惣代年寄紋右衛門が被害報告書を提出している⁽⁶⁾。この報告書は台風の被害状況を示すもので、潰家9軒・半潰家15軒・潰物置7ヶ所・半潰物置3ヶ所・即死人2人の家屋・人的被害が記されている。史料1の潰家・半潰家・潰物置・半潰物置の被害数よりも増えている。史料1が26日付の被害調書であったのに対し、この被害報告書は27日付である。2日後の代官役所宛ての文書に記される被害数のほうがより正確であると考えられる。本稿では、笹ヶ崎村の安政台風の被害を潰家9軒・半潰家15軒・潰物置7ヶ所・半潰物置3ヶ所・即死人2人であるとして、論を進めたい。

次に安政台風の⁽⁷⁾前年、安政2年10月2日に起こった安政江戸地震の笹ヶ崎村の被害報告書から被害状況を見る。

(史料2)

武州葛飾郡

村高百九拾貳石七斗三升七合 笹ヶ崎村

惣家数四拾八軒

惣人数貳百四拾五人

男百貳拾三人
内女百貳拾壹人
出家老人

潰家八軒

半潰家拾三軒

半潰物置拾貳ヶ所

半潰寺貳軒

(6) 風災一件御用留(安政3年)前掲『須原家文書7』

(7) 地震一件御用留(安政2年)前掲『須原家文書7』

怪我人六人

内男四人
女式人

右之通ニ御座候間、可然様御取計可被下候、以上、

右村

(安政二年)

名主煩ニ付

卯十月廿日

年寄紋右衛門

西小松川村

御名主衆中

史料2は、安政台風の前年、安政2年10月2日に起こった安政江戸地震の笹ヶ崎村の被害報告書である。被害報告書の宛先の西小松川村は笹ヶ崎村と同じ葛西領下之割の村で、下之割地域の村々は西小松川村を親村とする西小松川寄場組合を構成している。⁽⁸⁾ 笹ヶ崎村が西小松川村に地震被害報告を提出したのは、西小松川寄場組合から被害報告の提出を要請されたためである。10月20日、西小松川村名主太兵衛は被害報告書の雛形を示し、今日中に調べて西小松川村名主宅に提出することを求めている。⁽⁹⁾ その要請に応じて提出された地震被害報告書が史料2である。史料2には笹ヶ崎村の総家数、総人数、潰家数、半潰家数、半潰物置数、半潰寺数、怪我人数が記される。潰家数、半潰家数、半潰物置数を記載するのは史料1の台風被害調書と同じである。

笹ヶ崎村の1855年安政江戸地震の時の潰家は8軒であった。総家数は48軒なので、家屋全壊率は16.7パーセントになる。笹ヶ崎村の1856年安政台風の潰家は9軒なので、総家数を同じ48軒と仮定すれば全壊率は18.8パーセントとなる。笹ヶ崎村の場合、1855年安政江戸地震と1856年安政台風の全壊家屋被害を比較すると同程度といえるだろう。ただ、1856年安政台風の時は即死者を2人出して、1855年安政江戸地震の時は怪我人は出たものの死亡者はいなかったもので、1856年安政台風の被害のほうが大きかったといってよいと思われる。

葛西領については、西葛西淵江領の佐野新田と辰沼新田の1855年安政江戸地震と1856年安政台風の被害数がわかる。1855年安政江戸地震の被害は、安政2

(8) 仙石鶴義「江戸周辺農村の支配と農間余業―東葛西領下之割を中心に―」『田島家文書』9、東京都教育庁社会教育部文化課、220-231頁、1978年

(9) 前掲『須原家文書7』16頁

年10月2日齋藤嘉兵衛様役所宛の佐野新田・辰沼新田両村の被害報告書⁽¹⁰⁾によると、佐野新田は潰家1棟・半潰家2棟、辰沼新田は潰家1棟、半潰寺院本堂1棟であった。1856年安政台風の被害は、安政3年8月齋藤嘉兵衛様御役所宛の佐野新田・辰沼新田両村の被害報告書⁽¹¹⁾によると、佐野新田は潰家9軒・半潰家6軒、怪我人1人、辰沼新田は潰家4軒、半潰4軒、怪我人0人であった。

佐野新田・辰沼新田は安政6年3月宗門人別書上帳によって家数がわかる。それによると、佐野新田は29軒、辰沼新田は15軒であった⁽¹²⁾。この家数から家屋全壊率を求めると、佐野新田の安政江戸地震の家屋全壊率は3.4パーセント、安政台風の全壊率は31.0パーセント、辰沼新田の安政江戸地震の家屋全壊率は6.7パーセント、安政台風の全壊率は26.7パーセントとなる。

三村昌司が指摘するように、西葛西淵江領佐野新田・辰沼新田の場合は、家屋被害は安政江戸地震より、安政台風のほうが大きい⁽¹³⁾。

以上、葛西領下之割の笹ヶ崎村、西葛西淵江領の佐野新田・辰沼新田の3か村の安政江戸地震と安政台風の家屋全壊率を明らかにした。次にこれら3か村を含む葛西領全体の安政台風の被害取調書を検討したい。

史料3は「殿居茶話 五拾八」⁽¹⁴⁾所収の安政3年台風被害取調書である⁽¹⁵⁾。

(史料3)

安政三丙辰年八月廿五日夜大風雨之節潰家流失即死共取調書面

東葛西領之内上之割

一、潰家七十軒	金町村	一、同十四軒	怪我貳人	畑田村
一、同四十四軒	同二人	柴又村	一、同六十軒	物置十七軒
一、同十五軒	同四軒	奥戸村	一、同十六軒	同四軒
				下小松村

(10) 足立区立郷土博物館所蔵佐野家文書、三村昌司「東京足立の災害史と郷土史—安政江戸地震を中心に」『シンポジウム「災害史研究と資料保存」講演要旨集』所収、2016年

(11) 足立区立郷土博物館所蔵佐野家文書、勝山準四郎「つぶれ家書上帳」(『足立史談』第15号所収、1968年)

(12) 勝山準四郎「つぶれ家書上帳(下)」(『足立史談』第16号、1968年)

(13) 三村昌司前掲「東京足立の災害史と郷土史—安政江戸地震を中心に」

(14) 酒田市立光丘文庫所蔵

(15) 柴田英治はこの史料の情報元を鳥見関係筋とおもわれるとしている(同「竹塚薬王寺と安政三年の大風災」『足立史談』第563号、2015年)

一、同十五軒	同四軒	猿又村	一、同六軒	同六軒	中新田
一、同十一軒	同五軒	猿新田	一、同三軒	同二軒	上小合村
一、同六軒	同三軒	新々田	一、同十五軒	同四軒	(鎌倉新田) 鎗倉新田
一、同廿九軒	同十軒	下小合村	一、同卅一軒	同六軒	中平井村
一、同十二軒	同三軒	上小松村	一、同廿三軒	同廿一棟	上平井村
一、同十二軒	同二棟	奥戸村	一、同廿二軒	同二棟	伊予田村
一、同十二軒	同二棟	曲金村	一、同二軒		飯塚村
一、同十三軒	同十一棟	中小岩村	一、同十五軒	同五棟	上小岩村
一、同卅二軒		下小岩村	一、同卅軒		小岩田村

潰家五百二拾壺軒

(中略)

東西葛西八ヶ領

惣合

潰家 三千四百二十五軒

流失家 百五十五軒

潰物置 六百四十九棟

即死人 百四十六人

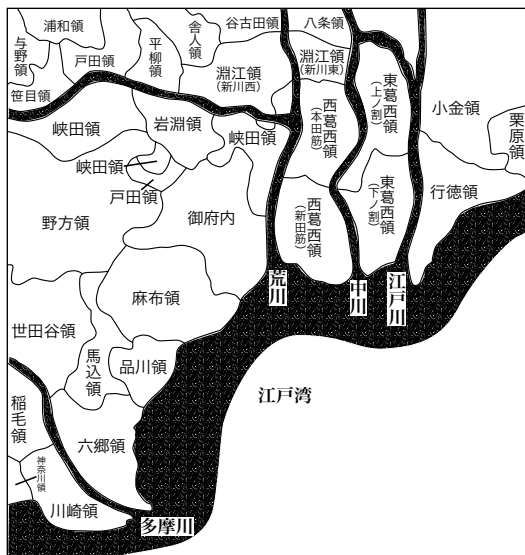
史料3は東葛西領上之割の潰家数の個所と総計を掲げている。史料の全体は表にして示した(第1表)。第1表a. b. eの総計は史料3の総合の潰家・流失家・即死人の数値である。備考欄には死亡の原因がわかる史料の記載記事を掲げた。例えば、第1表2東葛西領下之割の備考欄の「溺死9」は、「下今井村溺死人三人」、「西宇喜田村溺死二人」、「東宇喜田村溺死四人」という記事を合計した被害数である。史料3にあるように葛西領の被害数は潰家3425軒、流失家155軒、即死人146人であった。

第 1 表 1856 年安政台風武蔵葛西領地域被害

番号	地 域 名	a. 潰家 (軒)	b. 流失 家(軒)	c. 村数	d. 一村 当全 壊数 (軒)	e. 即死 人(人)	現行地名	備考
1	東葛西領上之割	521	0	24	21.7	0	東京都葛飾区	
2	東葛西領下之割	586	51	30	21.2	9	東京都江戸川区	溺死 9
3	行徳領	293	85	29	13.0	40	千葉県浦安市・ 市川市・船橋市	溺死 3、 流失人35
4	小金領	207	3	28	7.5	0	千葉県松戸市	
5	栗原領	31	8	7	5.6	15	千葉県船橋市	溺死15
6	西葛西八条領	485	0	33	14.7	9	埼玉県八潮市	
7	西葛西領本田	727	0	33	22.0	6	東京都葛飾区	
8	西葛西領新田	350	18	29	19.4	65	東京都江東区	
9	西葛西湊江領	272	0	14	23.1	2	東京都足立区	
	総計	3425	155	322	11.1	146		

典拠) 安政三丙辰年八月廿五日夜大風雨之節潰家流失即死共取調書面 (「殿居茶話」、酒田市立光丘文庫所蔵)

注) 1. dは (a + b) / c。2. 溺死・流失人も即死人の項に入れた。3. a. b. eの総計は史料のまま。



第 1 図 江戸廻りの領概念図
(『調布市史中巻』(1992)を一部改変)

安政3年9月4日付、竹垣三右衛門御役所宛武州東葛西領東一之江村ほか12
か村願書⁽¹⁶⁾には次のようにみえる。

(史料4)

乍恐以書付奉願上候

武州東葛西領左之村々名主・年寄・百姓代一同奉申上候、去月廿五日夜之
大風雨荒ニ而海面ハ津波押入、田畑耕地一円汐水相湛、稲穂水中江吹倒
(下略)

史料4は下之割の東一之江村ほか12か村の願書である。それによると、安政3年8月25日夜の台風によって海より波が押し入って田畑一円が塩水に浸り稲穂が吹き倒れてしまったとある。史料には「津波」と表記されているが、これは地震による津波ではなく台風による高波である。台風による高波によって溺死者が出たという記載はないものの、台風による高波が下之割地域を襲ったことは間違いないので、第1表に記した溺死者は台風による高波によって溺死した者であろう。

さて安政3年台風被害取調書(史料3)に記された被害数は正確なものであろうか。すでに検討した葛西領の被害数と比べてみよう。

史料1より笹ヶ崎村の安政台風の潰家は9軒であった。また佐野新田は潰家9軒・辰沼新田は潰家4軒であった。安政3年台風被害取調書(史料3)には、笹ヶ崎村の潰家は8軒、佐野新田は潰家9軒・辰沼新田は潰家4軒と記されている。笹ヶ崎村は1軒の違いがあるが、佐野新田・辰沼新田の潰家数はまったく同じである。安政3年台風被害取調書(史料3)に記載された被害数は正しいものであると考えられる。

安政3年台風被害取調書(史料3)は、家数がわかれば家屋全壊率が導き出せる史料である。そこで、史料3に掲げた上之割の村々の家屋全壊率を導き出し表にした(第2表)。第2表の2細田村は、史料3では畑田村と記されているが明らかな誤記であるので訂正している。史料3では、猿又村・中新田・猿新田は別に被害数が記されているが、新編武蔵風土記稿では3か村の総計の家

(16) 「御用留」(安政3年)『須原家文書9』江戸川区教育委員会、1991年

数が記されているのでまとめて第2表の7のようにまとめた。史料3には奥戸村が二か所記されている。どちらかが奥戸新田の誤記と思われる。第2表では5を仮に奥戸新田として表を作成している。

第2表であきらかなように、葛西領上之割全体の家屋全壊率は25.2パーセントである。

第2表 1856年安政台風武蔵東葛西領上之割地域被害

番号	村名	a.潰家(軒)	b.家数(軒)	c.全壊率(%)	現行地名
1	金町村	70	201	34.8	葛飾区
2	細田村	14	73	19.2	葛飾区
3	柴又村	44	97	45.4	葛飾区
4	新宿村	60	192	31.3	葛飾区
5	奥戸新田	15	80	18.8	葛飾区
6	下小松村	16	77	20.8	葛飾区
7	猿又・中新田・猿新田	32	113	28.3	葛飾区
8	上小合村	3	22	13.6	葛飾区
9	新々田	6	23	26.1	葛飾区
10	鎌倉新田	15	61	24.6	葛飾区
11	下小合村	39	125	31.2	葛飾区
12	中平井村	31	126	24.6	江戸川区・葛飾区
13	上小松村	12	41	29.3	葛飾区
14	上平井村	23	132	17.4	葛飾区
15	奥戸村	12	90	13.3	葛飾区
16	伊予田村	2	70	4.3	江戸川区
17	曲金村	12	70	17.1	葛飾区
18	飯塚村	2	46	4.3	葛飾区
19	中小岩村	13	55	23.6	江戸川区
20	上小岩村	15	37	40.5	江戸川区
21	下小岩村	32	215	14.9	江戸川区
22	小岩田村	30	90	33.3	江戸川区
	総計	521	2068	25.2	

典拠) aは安政三丙辰年八月二十五日夜大風雨之節潰家流失即死共取調書面(『殿居茶話』、酒田市立光丘文庫所蔵)。bの1は文化2年(1805)御郡代様廻村ニ付明細御札懷中控(『葛飾区古文書史料集9 葛西神社文書1』葛飾区郷土と天文の博物館、1996年)。2～11、13～22は新編武蔵風土記稿(1828年成立)。12は武蔵国御改革組合限石高家数村名録(天保年間)(大石慎三郎「武蔵国組合村構成について」『学習院大学経済論集』4-1、1967年)。

注) cは、a/b(%)。

2. 武蔵多摩地域の被害数

1855年安政江戸地震では日野宿寄場組合44か村（第3表）は、蔵の壁、屋根の被害はあったものの、潰家・半潰家はなかった。⁽¹⁷⁾

多摩郡柴崎村（立川市、第3表44）の名主を務めていた鈴木平九郎は、地震が起こった2日後に布田五か宿（東京都調布市）から甲州道中を通り江戸に向けて出発した。途中の代田橋（第2図、東京都世田谷区、京王電鉄京王線代田橋駅そば）は半崩となっていて、代田橋付近から江戸市中にかけて被害が大き

第3表 日野宿組合の構成村

番号	村名	家数(軒)	現地名	23	程久保村	23	日野市
1	日野宿	421	日野市	24	落川村	35	立川市
2	郷地村	35	昭島市	25	松木村	40	八王子市
3	福島村	63	昭島市	26	大澤村	52	八王子市
4	築地村	19	昭島市	27	越野村	40	八王子市
5	中神村	83	昭島市	28	上柚木村	77	八王子市
6	宮沢村	30	昭島市	29	下柚木村	68	八王子市
7	栗須村	68	八王子市	30	別所村	22	八王子市
8	平村	13	八王子市	31	大塚村	66	八王子市
9	石川村	125	八王子市	32	中野村	53	八王子市
10	日野新田	5	日野市	33	百草村	44	日野市
11	豊田村	75	日野市	34	堀之内村	75	八王子市
12	石田村	14	日野市	35	落合村	66	多摩市
13	新井村	30	日野市	36	乞田村	61	多摩市
14	万願寺村	25	日野市	37	和田村	43	多摩市
15	上田村	11	日野市	38	貝取村	28	多摩市
16	下田村	24	日野市	39	寺方村	14	多摩市
17	宮村	23	日野市	40	中河原村	36	府中市
18	川辺堀之内村	39	日野市	41	一之宮村	36	多摩市
19	平山村	103	日野市	42	関戸村	60	多摩市
20	平村	82	日野市	43	蓮光寺村	77	多摩市
21	高幡村	31	日野市	44	柴崎村	241	立川市
22	三沢村	47	日野市	日野宿連合 2623軒			

典拠）横浜開港資料館所蔵添田家文書 嘉永6年「武蔵国村数石高家数取調書」

(17) 「公私日記」、前掲『[改訂版] 鈴木平九郎 公私日記 第五巻』。「公私日記」の筆者の鈴木平九郎は日野宿寄場組合四十四ヵ村の惣代である。

史料5には、8月25日の夜になって、東風が吹き出してだんだん激しくなった。いちばん激しかったのは四つ時（午後10時）頃で、半時（1時間）ほどが激しく、そのあとは西向きになり、おいおい風もおさまってきた。東風は荒く、そのため台5棟・滝ノ上2棟・山中3棟・出口2棟・新屋敷3棟・下和田組4、5棟、総計20軒あまりが倒壊した。このほかにもどれほど被害があるのかいまだにはっきりと聞いていない、と記されている。

史料5は台風の進行方向を示す史料として貴重であるが、ここでは家屋倒壊率に注目したい。家屋倒壊数が記載される台・滝之上・山中・出口・新屋敷・下和田は柴崎村の下部の行政単位(19)の組であったと思われる。

旧柴崎村の社会組織調査を行った民俗学の鎌田久子は次のようにまとめている。村はいくつかの伍長組に分かれていた。役場の通知等は役場から組長のところへきて、そこから写したり、ユイツギ（言い継ぎ）をしたりした。隣接した人家が「組」を作り、さらに「組」が地域的にいくつか連合して「伍長組」を作り、それぞれ組長・伍長という頭がいたとする。また、柴崎村の終り頃には、伍長組が13（台・滝ノ上・山中・横丁・出口・馬場・新屋敷・沢・下和田・芝中・金堂・上ノ原・七軒屋）あったという(20)。民俗調査で示された13の伍長組である台・滝ノ上・山中・横丁・出口・馬場・新屋敷・沢・下和田・芝中・金堂・上ノ原・七軒屋と史料5の村の下部単位を比べると、台・滝之上・山中・出口・新屋敷・下和田が同じであることがわかる。この台・滝之上・山中・出口・新屋敷・下和田は、近世柴崎村内の組の連合組織と考えることができよう。

災害の被害報告は、村内の組連合からの被害報告を受け、それを集計していた可能性がある。この1856年安政台風における倒壊家屋数は20軒余であった。

(19) 史料5には「下和田組」とあることから、台・滝之上・山中・出口・新屋敷についても、集落名ではなく、組織名と考えられる。

(20) 同「社会組織と村落生活」『立川市史 下巻』立川市、1969年。第六篇第十章第一節、1176-1182頁。山口一之は、明治18年（1885）12月に立川村（明治14年柴崎村は立川村と改称）は五人組を復活させている。すなわち明治18年12月、戸長岩崎良右衛門は神奈川県令沖守固へあて「五人組復旧御届」を提出した。この届書で立川村の各戸の姓名と全戸数が明らかとなる。この届書の人名の下に「〔伍〕」という書き込みがあるが、これは伍長役をつとめた者を示している、とする（同「町村制施行当時の村」『立川市史 下巻』第六篇第五章第二節、964-968頁）。この時の伍長は復活した五人組の長のことである。

倒壊数を20軒、家数を241軒（第3表44柴崎村）とすると、柴崎村の家屋全壊率は8.3パーセントとなる。1855年安政江戸地震の時には倒壊家屋がなかった柴崎村では翌年1856年の台風では倒壊家屋が出る被害があったのである。「公私日記」には布田組合44か村の被害数が記録されている。

（史料6）

（安政三年十月八日条）

△先達而之風災ニ而布田組合取調高、四十四ヶ村、家数千三拾軒余之内三百拾軒余皆潰、即死四人、大怪我人貳人、斃馬貳疋、怪我馬貳疋書上之よし也、

史料6には、先だって起きた風災の布田組合の取り調べ高で、44か村、家数

第4表 布田宿組合の構成村

番号	村名	家数 (軒)	現地名	22	西窪村	49	武蔵野市
1	上布田村	35	調布市	23	下祖師谷村	78	世田谷区
2	国領宿	58	調布市	24	上祖師谷村	65	世田谷区
3	上飛田給村	46	調布市	25	上連雀村	148	三鷹市
4	船橋村	65	世田谷区	26	覚東村	18	狛江市
5	廻澤村	54	世田谷区	27	牟禮村	132	三鷹市
6	粕谷村	28	世田谷区	28	柴崎村	18	調布市
7	上仙川村	15	三鷹市	29	小足立村	26	狛江市
8	矢ヶ崎村	13	調布市	30	喜多見村	157	世田谷区
9	野川村	62	三鷹市	31	給田村	42	世田谷区
10	下連雀村	88	三鷹市	32	入間村	80	調布市
11	下仙川村	44	調布市	33	深大寺村	164	調布市
12	布田小嶋分	33	調布市	34	下石原宿	92	調布市
13	上石原宿	83	調布市	35	久ヶ山村	64	杉並区
14	金子村	75	調布市	36	大沢村	94	三鷹市
15	吉祥寺村	178	武蔵野市	37	上高井戸宿	174	杉並区
16	上ヶ給村	16	調布市	38	下高井戸宿	119	杉並区
17	北野村	67	三鷹市	39	佐須村	24	調布市
18	野崎村	32	三鷹市	40	下布田村	104	調布市
19	駒井村	33	狛江市	41	烏山村	160	世田谷区
20	中仙川村	45	三鷹市	42	押立村	92	府中市
21	大町村	26	調布市	布田宿 3026軒			

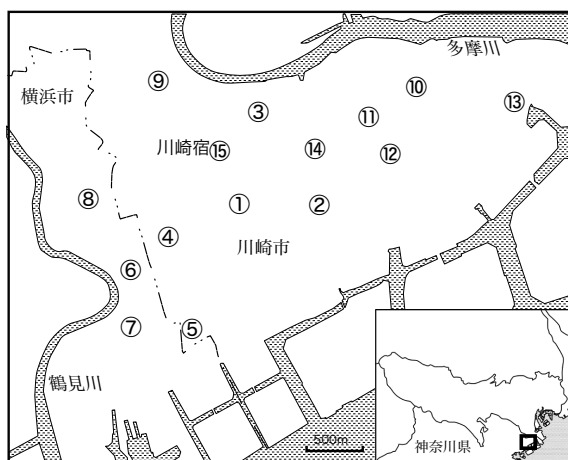
典拠）横浜開港資料館所蔵添田家文書 嘉永6年「武蔵国村数石高家数取調書」

1030軒余のうち310軒余皆潰れ、即死4人、大けが人2人、斃馬2疋、けが馬2疋と書き上げたとのことである、とある。第4表によると布田組合は44か村で、家数は3026軒である。⁽²¹⁾第4表の各村の家数は2926軒で史料の総家数とは異なる。史料6にある1030軒は取り調べて被害報告が上がった家数ではなからうか。もしそのように考えてよいとすると全壊率は30.1パーセントとなる。第4表の総家数3026軒から全壊率を出した場合は10.2パーセントとなる。

本稿では布田組合44か村の家屋全壊率は、皆潰310軒を第4表の総家数で除してえられた10.2パーセントであるとしておきたい。布田組合44か村は4人の即死人も出している。布田宿組合の村々の1856年安政台風の被害は大きかった。甲州道中沿いでみると、1855年安政江戸地震の被害は代田橋（世田谷区）以東であり、代田橋より西にある布田宿組合の村々の地震被害はなかった。その布田宿組合の村々は翌年1856年の台風では大きな被害にあったのである。

3. 武蔵川崎領の被害数

川崎領は地震の翌年安政3年（1856）8月25日に台風によって被害を受けた。



第3図 神奈川県川崎市川崎区・幸区、横浜市鶴見区
(図中の番号は第5表の番号による)

(21) 3026軒は嘉永6年「武蔵国村数石高家数取調書」に記された総家数

その被害はどの程度であろうか。次に川崎領の台風被害を検討する。

川崎領における安政3年台風被害を検討するための基本史料は、次の安政三年風災一件当要書留（史料7⁽²²⁾）である。

（史料7）

（表紙）

「風災一件当要書留

添田」

（前略）

一、居宅皆潰三拾軒 内六軒汐入

一、同 半潰拾六軒 市場村

外ニ物置小屋皆潰四拾五ヶ所

同 半潰拾ヶ所

（下略）

史料7は各村の被害数を集計したものである。各村は被害報告書を提出している。次の安政三年市場村風災被害書上（史料8⁽²³⁾）は市場村の例である。

（史料8）

（表紙）

「安政三年

風災ニ付潰家数取調書上帳

辰八月

武州橘樹郡

市場村」

村高七百貳拾六石壺斗九合五勺

一、家数百貳拾九軒

武州橘樹郡
市場村

内

皆潰居宅三拾軒

半潰居宅拾六軒

(22) 横浜開港資料館所蔵添田家文書

(23) 横浜開港資料館所蔵添田家文書、『神奈川県史』資料編10 近世（7）、神奈川県、1978年

(中略)

右之外

一、皆潰物置小屋四拾五ヶ所

一、半潰同断 拾ヶ所

(下略)

史料7と史料8の市場村の被害数を比較すると、居宅皆潰・半潰数が同じであることがわかる。史料7にもとづき被害数を表にした(第5表)。川崎領14か村の家屋全壊率は22.4パーセントである(第5表1-14)。

第5表 1856年安政台風武蔵川崎領地域被害一覧

番号	村名	a. 皆潰 (軒)	b. 半潰 (軒)	c. 家数 (軒)	d. 全壊 率(%)	e. 即死 人(人)	現行地名	備考
1	渡田村	28	10	124	22.6	6	川崎市川崎区	皆潰内3軒汐入
2	大島村	29	14	143	20.3	0	川崎市川崎区	皆潰全て汐入、流失1軒
3	堀之内村	24	1	77	31.2	0	川崎市川崎区	
4	小田村	22	3	143	15.4	1	川崎市川崎区	皆潰内4軒汐入
5	下新田村	8	0	30	26.7	0	川崎市川崎区	皆潰内3軒汐入
6	菅沢村	6	0	22	27.3	0	横浜市鶴見区	皆潰内3軒汐入
7	潮田村	72	13	249	28.9	0	横浜市鶴見区	皆潰内4軒汐入、焼失1軒
8	市場村	30	16	125	24.0	0	横浜市鶴見区	皆潰内6軒汐入
9	南河原村	26	5	104	25.0	0	川崎市幸区	
10	大師河原村	63	33	260	24.2	6	川崎市川崎区	皆潰内29軒汐入・流失4軒
11	川中嶋村	11	11	61	18.0	0	川崎市川崎区	皆潰内3軒汐入
12	池上新田	3	3	21	14.3	0	川崎市川崎区	皆潰内全て汐入・流失1軒
13	稲荷新田	64	64	352	18.2	0	川崎市川崎区	皆潰内45軒汐入
14	中嶋村	6	3	40	15.0	0	川崎市川崎区	
	以上計	392	177	1751	22.4	13		皆潰内流失6軒・133軒汐入
15	川崎宿四ヶ町	129	45	603	21.4		川崎市川崎区	

典拠) 風災一件当要書留(横浜開港資料館所蔵添田家文書)注) 1. dはa/c(%)。1・2・4・7・13の被害数は村の下位の単位である組の被害数を足したもの。2. c家数は「付表6 武蔵国三郡の所属寄場組合(嘉永6年次)」(『寒川町史3 近世編 近世(3)』)による。3. 計の被害数は文書のまま。4. 15川崎宿四ヶ村の家数は文書のまま。

安政台風被害に関係する史料として、他に安政三年領中村々潰家江施入名前

書留（史料9）⁽²⁴⁾がある。

史料9は表紙のみ掲げ、被害数は第6表に記した。第6表は第5表と比較できるように配列したものである。第6表6・8は史料では被害数は不明であったので、村名のみ記した。

（史料9）

（表紙）

「辰十月

領中村々潰家江施入名前書留

添田」

史料9（第6表）は領中村々の全壊家屋に対する施しを受けた人名を書き留めた史料で、必ずしも被害数全体がわかる史料ではないが、史料7（第5表）と史料9を比較すると、渡田村は史料7では皆潰28軒・半潰10軒、史料9では皆潰27軒・半潰11軒であり、小田村は史料7では皆潰22軒・半潰3軒で、史料9では皆潰22軒・半潰3軒である。渡田村は史料7と史料9ではすこし違うものの、小田村の場合は史料7と史料9の被害数はまったく同じであることがわかる。よって、史料7と史料9は安政3年台風被害の史料と考えて間違いないことがいえる。しかし、井上攻⁽²⁵⁾や北原系子⁽²⁶⁾は史料9を安政2年安政江戸地震被害関係史料として扱っている。これは明らかに誤りである。

第6表 1856年安政台風武蔵川崎
領家屋被害一覧（施入名前書留）

番号	村名	a. 皆潰 (軒)	b. 半潰 (軒)
1	渡田村	27	11
2	大島村	24	11
3	堀之内村	28	0
4	小田村	22	3
5	下新田村	8	0
6	菅沢村	—	—
7	潮田村	70	0
8	市場村	—	—
9	南河原村	27	0
10	大師河原村	48	40
11	川中嶋村	10	8
12	池上新田	6	6
13	稻荷新田	55	28
14	中嶋村	5	3

典拠）安政三年十月領中村々潰家へ施入名前書留（横浜開港資料館所蔵添田家文書）。注）4・13の被害数は村の下位の単位である組の被害数を足したもの

(24) 横浜開港資料館所蔵添田家文書

(25) 井上攻「災害と救恤」『川崎市史 通史編2 近世』川崎市、1994年

(26) 北原系子『近世災害情報論』塙書房、2003年

さて、川崎領の台風被害を表した第5表によると、1856年安政台風の川崎領14か村の家屋全壊率は22.4パーセントである。第5表15は川崎宿四ヶ町で、家屋全壊率は21.4パーセントである。この家屋全壊率は1855年安政江戸地震の川崎領の被害と比べるとどうであろうか。

安政二年十月地震領中村々潰家破損取調書上帳控⁽²⁷⁾によって1855年安政江戸地震川崎領被害一覧（第7表）を作成した。第7表によれば、1855年安政江戸地震の川崎領の家屋全壊率は1.1パーセントである。この取調書上帳控には川崎宿四ヶ町は掲載されていないため、川崎領14か村で比較してみると、安政3年台風による家屋全壊率は22.4パーセントであるから、安政2年江戸地震と比較してはるかに台風被害のほうが大きいことがあきらかである。

第7表 1855年安政江戸地震武蔵国川崎領被害一覧

番号	村名	a. 皆潰 (軒)	b. 半潰 (軒)	c. 破損 (軒)	d. 家数 (軒)	e. 全壊 率(%)	f. 即死 人(人)	現行地名
1	市場村	1	2	14	130	0.8	0	横浜市鶴見区
2	堀之内村	0	0	4	106	0	0	川崎市川崎区
3	南河原村	1	0	6	104	1.0	0	川崎市川崎区
4	菅沢村	0	0	5	27	0	0	横浜市鶴見区
5	大島村	0	1	10	150	0	0	川崎市川崎区
6	川中嶋村	0	3	15	66	0	0	川崎市川崎区
7	渡田村	0	1	10	128	0	0	川崎市川崎区
8	小田村	1	0	3	74	1.4	0	川崎市川崎区
9	中嶋村	4	0	5	42	9.5	0	川崎市川崎区
10	稲荷新田七左衛門組	2	5	15	204	1.0	0	川崎市川崎区
11	池上新田村	0	2	12	12	0	0	川崎市川崎区
12	大島村新組	0	3	10	13	0	0	川崎市川崎区
13	大師河原村	5	12	50	268	1.9	0	川崎市川崎区
14	潮田・小野新田共	3	1	50	244	1.2	1	横浜市鶴見区
15	稲荷新田六郎左衛門組	2	6	15	158	1.3	0	川崎市川崎区
	計	19	36	224	1726	1.1	1	

典拠) 安政2年卯10月大地震ニ付領中村々潰家破損御取調書上帳控（横浜開港資料館所蔵添田家文書）。
注) 1. eは、a/d (%)。2. 各村の被害数、総家数（a～d、f）は史料のままの数字を掲載。

(27) 横浜開港資料館所蔵添田家文書

おわりに

以上、江戸周辺部の武蔵国の葛西領・多摩地域・川崎領の1855年安政江戸地震と1856年安政台風の被害について、家屋被害を中心に検討してきた。家屋被害について明らかにしたことは以下の4点である。

- ①葛西領のうち、笹ヶ崎村の1855年安政江戸地震の家屋全壊率は16.7パーセント、1856年安政台風の全壊率は18.8パーセント、佐野新田の安政江戸地震の家屋全壊率は3.4パーセント、安政台風の全壊率は31.0パーセント、辰沼新田の安政江戸地震の家屋全壊率は6.7パーセント、安政台風の全壊率は26.7パーセントであった。また、上之割30か村については安政江戸地震の全壊率は不明であるが、安政台風の全壊率は25.2パーセントであった。
- ②多摩地域は安政江戸地震の時は潰・半潰の家屋被害はなかったが、安政台風の時には被害があった。柴崎村の家屋全壊率は8.3パーセント、布田組合44か村の家屋全壊率は10.2パーセントであった。
- ③川崎領の安政江戸地震の全壊率は1.1パーセント、安政台風の全壊率は22.4パーセントであった。

死亡者数について明らかにした点は次の4点である。

- ①葛西領下之割笹ヶ崎村の安政江戸地震の即死人は0人、安政台風の即死人は2人である。
- ②葛西領全体の安政台風による即死人は146人である。死亡者の中には「津波」と記された台風による高波による溺死者・流失者もいた。
- ③安政江戸地震では被害がなかった布田組合44か村では、安政台風では4人の死者が出た。
- ④川崎領の即死者は安政江戸地震の場合は1名であったのに対し、安政台風では13人であった。

以上の安政江戸地震の被害の中心地からすこし離れた江戸周辺の台風被害地（武蔵葛西領・武蔵多摩地域・武蔵川崎領）の家屋被害・人的被害を検討した。その結果は、葛西領下之割笹ヶ崎村の家屋被害はほぼ同じである以外⁽²⁸⁾は、すべて安政江戸地震の被害よりも安政台風の方が大きいことが明らかになっ

(28) 葛西領下之割の地盤の弱さが影響しているものと思われる。

(29)
た。

これは安政江戸地震と安政台風の被害地域が異なることからくる結果である。安政江戸地震と安政台風の被害の全体像は別のものとして検討しなければならない。⁽³⁰⁾

川崎領の西の相模一之宮村寄場組合村地域（神奈川県寒川町）のうち3か村（小動村・小谷村・倉見村）の1856年安政台風の潰家は45軒であつた。⁽³¹⁾総家数は177軒なので家屋全壊率は25.4パーセントとなる。本稿で検討した地域と同程度の被害を受けている。

川越（埼玉県川口市）への登り荷の船4艘は安政台風のため葛西上之割（葛飾区）より北の荒川の川口と川口善光寺前（埼玉県川口市）で破船し、購入肥料の糠1190俵のうち1050俵を流失させている。⁽³²⁾被害は家屋・人的被害だけではなく、商人の船と積荷も被害を受けている。本稿であつかった江戸周辺地域だけではなく、1856年安政台風の被害地域は広大である。

1856年安政台風の被害の全体像解明のためにはさらに地域を拡大して検討していかなければならない。

〔付記〕

須原家文書の閲覧については江戸川区教育委員会教育推進課文化財係のみなさま、添田家文書の閲覧については横浜開港資料館のみなさまにご協力をいただきました。感謝致します。

本稿は基盤B（課題番号 17H02385）、科学研究費S（課題番号 26220403）の成果の一部である。

(29) 坂崎貴俊ほか前掲「安政江戸台風（1856）の被害と当時の気象場推定」はこの安政3年の台風を安政江戸台風と名付けているが、この名称は安政台風被害の全体像を解明する妨げになる可能性があるので使用しない方がよいと考える。

(30) 安政台風の被害は前年の安政江戸地震の影響があつたことを考えねばならないが（特に江戸地域）、現段階の研究ではまず安政江戸台風の全体像を明らかにする必要があると考える。

(31) 『寒川町史2 資料編近世（2）』寒川町、1993年、『寒川町史3 資料編近世（3）』寒川町、1995年

(32) 『新編埼玉県史 資料編15 近世6 交通』811-813頁、1984年。

編集あとがき

『資料学研究』第一五号をお届けします。『資料学研究』は、新潟大学大学院現代社会文化研究科の「大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究」プロジェクトの雑誌です。

本プロジェクトのメンバーは、新潟大学で二〇一七年一月三日、第五回前近代歴史地震史料研究会を開催しています。本研究会では、矢田俊文（新潟大学）「一八〇四年象潟地震における家屋倒壊数と死亡者数」、原 直史（新潟大学）「支配錯綜地域における災害情報の集積―越後三条地震・庄内沖地震を中心に―」、齋藤瑞穂（新潟大学）「晩期縄文越後地震の復興と土器型式―新潟平野における弥生集落の出現順序―」、堀健彦（新潟大学）・小野映介（新潟大学）「一八三三年庄内沖地震による輪島鳳至町の津波被害―河合町との対比を中心に―」等の報告がありました。また、同年十二月二日には新潟大学で「被災地フォーラム新潟」が開催されました。本フォーラムでは、中村元（新潟大学）「災害史研究と歴史学・資料保全―新潟県における地震災害の事例に即して―」等の報告がありました。

二〇一七年度『資料学研究』の編集体制は以下のとおりです。発行責任者矢田俊文、編集責任者矢田俊文、編集委員中林隆之・中村 元・村上正和

(Y)

資料学研究第15号

発行日 二〇一八年三月二八日

発行人 新潟大学大学院現代社会文化研究科

プロジェクト

「大域的文化システムの再構成に関する資料学的研究」

〒九五〇―二一八一

新潟市西区五十嵐二の町八〇五〇

印刷所 株式会社ウィザップ

〒九五〇―〇九六三

新潟市中央区南出来島二―一―二五

電話（〇二五）二八五―三三二一